

公表 事業所における自己評価結果

事業所名	ハッピー八潮駅前教室				公表日	2024年 10月 2日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8		支援室を3つに分けることにより、適切なスペースの確保へと繋げている。		
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	2	適切に配置できるよう、利用スケジュールを組んでいる。	職員の体調不良等の理由により配置数が不足する場面が想定されるため、職員の健康管理にも気を配っている。	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8		支援で使用する教具以外の物は置かないようにしている。また、情報伝達等に配慮している。		
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7	1	毎朝の清掃を欠かさずに行うことで、事業所内の清潔さを保っている。	「廊下の角が危ない」という職員からの意見により、怪我に繋がらないようコーナーガードを設置している。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	8		個別支援時は個別の部屋を用意して支援を行っている。集団支援時は必要に応じて空いている部屋を利用することが可能となっている。		
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	8		月に一度行う職員会議にて目標設定と振り返りを必ず行っている。		
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		毎年アンケートを実施し、集計結果を会議の場にて共有し、業務改善に繋げている。		
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		半年に一度行う人事考課面談では個別で意見を把握し、月に一度行う職員会議では全体的に意見を把握し、業務改善へと繋げている。	新入社員との面談は積極的に行われている。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	8		年に一度、内部監査を行い、書類や掲示物等の評価を受け、業務改善に繋げている。		
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7	1	入社3か月以内に12種類の研修を実施しており、以降は入社年数に合わせた研修を実施している。	職員の数に余裕がなく、確保されていないので増やしてほしい。	
	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7	1	必ず毎回個別支援計画や前回等の活動記録を参照しながら、ご利用者様に合わせた支援提供ができるよう支援プログラム作成を行っている。また、今年度中に支援プログラムの公表を行う予定。	職員によって内容が異なることがある。 ⇒職員間でのコミュニケーションを積極的に取り、内容のすり合わせを行っていく。	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	8		個別支援計画終了時期の1か月前にアセスメントを行い、ニーズや課題に対してお互いの共通意識を持ってから個別支援計画の作成に取り掛かっている。		
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8		児童発達支援管理責任者と指導員3～5名が参加した上で、毎月3～4回ほど個別支援計画検討会を行っている。		

適切な支援の提供	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8		個別支援計画はお子さま毎にファイリングされ、職員であればいつでも見ることができる状態となっている。支援に入る前に必ず個別支援計画を確認し、計画に沿った支援を提供している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8		半年に一度アセスメントシートを用いてアセスメントを取っており、活動記録を通じて日々の様子を共有している。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8		「本人支援」に対しては個別支援計画をもとに支援内容を設定している。「家族支援」に対しては毎回支援後にフィードバックを設けて助言等をしている。「地域支援・地域連携」に対しては園訪問の要望を確認し、希望された方には定期的に園へ訪問し、情報共有を行っている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7	1	集団支援検討会を月に一度開き、今後の見通しを立てている。また、集団活動を行う前に、支援に入るチームで活動プログラムを立案している。	個人が担っていることが多い。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8		固定化されないよう、前回や前々回の活動記録を参照してから活動プログラムの立案を行っている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	8		お子さまの状況や年齢等を加味し、個別活動と集団活動の割合を検討。計画に沿った支援を提供している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7	1	集団活動前に個別支援計画や活動記録を参照し、チームでプログラム作成、支援を行っている。	随時職員同士が声を掛け合いながら、チームで支援を行っていく意識を高めていく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7	1	終礼時にその日行われた支援の振り返り・報告を行い、共有している。	集団支援の後、記録に追われると話し合いが難しい。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8		支援終了後は必ず活動記録を残し、職員同士で常に共有できる状態にしており、支援の改善を行っている。	
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	2	個別支援計画作成後、三ヶ月に一度のペースで中間評価を行うことでモニタリングしている。	職員の意見「モニタリングはあまりしていない」 ⇒今後も必要に応じてモニタリングする機会を検討していく。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8		必ず支援したことのある職員や児童発達支援管理責任者が会議に参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8		保護者様からのご要望に応じて、お子さまが通う幼稚園や保育園へ定期的に訪問し、地域連携を行っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8		併用利用されているお子さまの相談支援事業所や他事業所等の関係機関と情報共有を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8		就学先の小学校へ引き継ぎ書を作成し、支援内容等の共有を行い、相互理解を図っている。	
28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。					

関係機関や保護者との連携	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	6	2	児童発達支援センターが地域にないため、市役所や保健センター等の行政機関と情報共有を行っている。	職員の意見「地域に発達センターがない」⇒子ども部会設立に関するアンケートを通じて、児童発達支援センター設立の必要性がある旨を八潮市役所に対して意見を上げている。
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他の子どもと活動する機会があるか。	6	2	様々な子どもたちと触れ合う機会を設けるため、地域に根付いたイベントが開催される際は、まずは指導員が積極的に参加している。	お子さま、及び保護者様よりご要望をいただいた際は、地域イベントの開催を検討していく。
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8		支援終了後にフィードバックを行う時間を設けており、支援の様子やお子さまの状況、課題について話し合うことで共通理解を持てるようにしている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7	1	会社全体でオンラインによる家族支援を月に二回ほど開催を予定している。	今後にご要望に応じて自教室における研修の実施を検討していく。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8		利用者負担や支援プログラム等については見学時に、運営規定については契約時に保護者様へ説明している。また、教室内に掲示している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8		個別支援計画作成の前にアセスメントを取り、お子さまや保護者様の意向を確認する機会を必ず設けている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	8		個別支援計画作成後に保護者様へ面談室にて内容の説明を行い、同意の署名をいただいている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		支援終了後にフィードバックを行う時間を設けており、助言や家族支援を行っている。また、ご要望に応じて事業所内で面談を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6	2	2024年4月に就学に関するテーマで保護者会を実施。	きょうだい同士はしていない。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8		支援後に行うフィードバックにて相談やご意見をいただき、教室で検討した上で、随時対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	8		毎月教室からおたよりを発行し、全てのご家庭に向けて配布をしている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7	1	個人情報を保管するキャビネットを施錠し、厳重に管理している。	事務室に誰もいなくなることもある。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		お子さまや保護者様と意思の疎通を図る際、先方が理解できる伝え方などに配慮している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	7	1	2024年7月に美容室や音楽ボランティア団体を招待してイベントを開き、地域密着をテーマとした教室運営を行っている。	地域住民の方々を招待することは行っていないため、保護者様よりご要望があり次第、開催を検討していく。
45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8		消毒や換気といった日常業務に及び訓練や、ヒヤリハットや事故事例集を共有し、常日頃から事故防止に努めている。		

非常時等の対応	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8		業務継続計画を策定し、職員間で共有している。また、定期的に避難訓練を実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状態を確認しているか。	8		見学対応時に服薬やお子さまの心身の状態を確認し、必要となる配慮を確認している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8		契約時にアレルギーについて確認し、書面に残すことで随時職員が共有できる状態に整備している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8		安全計画を作成し、年に二回以上の研修へ参加、年に二回の避難訓練を実施している。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8		支援で交通安全関係のSSTや避難訓練を実施し、取組内容をおたよりにて配布、共有している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8		随時ヒヤリハット報告書を作成し、職員間で共有することで安全管理に努めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8		毎年研修を実施し、全職員が参加している。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7	1	毎年研修を実施し、全職員が参加している。また、身体拘束が予測される場合は事前に個別支援計画に記載し、了承を得た上で支援を行っている。	身体拘束が必要な場合は、職員間での話し合いや方向性の確認が必要だと考える。	